



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 東和薬品株式会社

上場取引所 東

コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 藪下啓二

TEL 06-6900-9711

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,521	3.5	2,323	△57.9	383	△93.2	85	△97.9
28年3月期第2四半期	39,162	17.0	5,522	32.0	5,613	1.1	4,014	△1.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 189百万円 (△95.3%) 28年3月期第2四半期 4,040百万円 (△1.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.21	4.61
28年3月期第2四半期	239.07	229.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	162,542	70,055	43.1
28年3月期	156,851	70,605	45.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 70,055百万円 28年3月期 70,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
29年3月期	—	47.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	47.50	95.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,400	7.7	7,200	△35.3	5,100	△49.8	3,600	△53.2	219.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	17,172,000 株	28年3月期	17,172,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	768,927 株	28年3月期	768,902 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,403,080 株	28年3月期2Q	16,792,292 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、懸念されていた英国の欧州連合(EU)離脱問題による世界経済への影響が限定的であり、国内においても熊本地震による影響が和らぎつつある中で、国内景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、為替の円高基調の継続など景気の先行き不透明感から、個人消費は節約志向が続いている状況にあります。

ジェネリック医薬品業界では、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)で示されたジェネリック医薬品の数量シェア目標である「2017年央に70%以上、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」という目標に向け、平成28年4月の診療報酬改定において保険薬局・DPC病院におけるジェネリック医薬品の使用促進策の基準引き上げ、DPC病院以外の病院における後発医薬品使用体制加算の施設基準見直しや診療所における外来後発医薬品使用体制加算の新設など、広くジェネリック医薬品の使用促進策が打ち出されました。一方、第1四半期におけるジェネリック医薬品の数量シェアは60.1%(日本ジェネリック製薬協会調べ)であり、2017年央の数量シェア目標70%達成に向け、今後ジェネリック医薬品メーカーのさらなる努力が必要な状況にあります。

当社グループにおいては、今般、ジェネリック医薬品数量シェアの進捗状況を鑑み、生産能力増強のための設備投資において製造設備導入時期の見直しを行いました。安定供給責任を果たすため、骨太方針2015で示されたジェネリック医薬品の数量シェア目標に対応可能な生産能力を状況に応じて実装できるよう、岡山工場・山形工場の建屋新築及び増改築に関しては計画を進めています。

販売に関しては、9月20日より、男性型脱毛症(AGA)治療薬フィナステリド錠の販売を開始しました。また、新たに岡山・大宮・多摩・小田原に営業所を開設し、営業網の拡充及び営業効率の向上に取り組んでいます。このような活動の結果、ジェネリック医薬品の使用促進策の追い風もあり、引き続き取引件数と販売数量を伸ばしました。しかしながら、薬価改定による当社既存品の薬価が大幅に引き下げられた影響を補いきれず、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は40,521百万円(前年同期比3.5%増)と低調な推移となりました。

コスト面においても薬価の大幅な低下により、売上原価率は前年同期に比べて4.7ポイント上昇し悪化したため、売上総利益は1,224百万円減少しました。販売費及び一般管理費については、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加、人件費の増加などにより、売上高に対する比率は前年同期比3.6ポイント上昇し、40.4%となりました。その結果、営業利益は2,323百万円(同57.9%減)、経常利益は383百万円(同93.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円(同97.9%減)となりました。

なお、経常利益以降の大幅な減益については、為替相場の急激な円高傾向に伴い、デリバティブ評価損2,374百万円が発生したことが主たる要因です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、162,542百万円となり、前連結会計年度末比5,690百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加6,060百万円や、建設仮勘定の増加3,120百万円などです。

負債につきましては、92,487百万円となり、前連結会計年度末比6,240百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加1,726百万円などです。

純資産につきましては、70,055百万円となり、前連結会計年度末比549百万円の減少となりました。そのおもな要因は、利益剰余金の減少653百万円などです。

その結果、自己資本比率は43.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5,718百万円減少し、12,807百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,498百万円の収入(前年同期比7,572百万円増)となりました。主な内訳は、売上債権の減少1,758百万円(同2,603百万円増)や、仕入債務の増加1,111百万円(同1,772百万円増)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,525百万円の支出(同4,492百万円減)となりました。主な内訳は、有価証券の売却による収入9,999百万円(同8,999百万円増)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,318百万円の収入(同19,151百万円減)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入3,000百万円(同10,000百万円減)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成28年5月13日に公表した平成29年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金が、それぞれ40百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ66百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,526	19,707
受取手形及び売掛金	19,818	17,953
電子記録債権	5,984	6,093
有価証券	5,000	4,000
商品及び製品	21,039	22,897
仕掛品	4,306	5,687
原材料及び貯蔵品	11,745	11,208
その他	6,986	3,603
貸倒引当金	△275	△3
流動資産合計	95,132	91,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,170	30,231
機械装置及び運搬具(純額)	14,618	14,725
土地	10,025	10,035
建設仮勘定	8,146	11,267
その他(純額)	1,809	1,893
有形固定資産合計	58,770	68,152
無形固定資産	1,127	1,433
投資その他の資産		
投資有価証券	564	518
退職給付に係る資産	44	41
その他	1,220	1,254
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	1,821	1,810
固定資産合計	61,719	71,395
資産合計	156,851	162,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,954	7,322
電子記録債務	7,182	7,909
短期借入金	1,740	1,740
1年内返済予定の長期借入金	2,033	2,404
未払法人税等	258	288
引当金	87	43
その他	13,006	16,024
流動負債合計	31,262	35,733
固定負債		
新株予約権付社債	15,067	15,062
長期借入金	38,435	40,161
引当金	151	145
退職給付に係る負債	221	336
その他	1,109	1,048
固定負債合計	54,984	56,753
負債合計	86,246	92,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	63,821	63,167
自己株式	△5,639	△5,639
株主資本合計	70,769	70,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	69
退職給付に係る調整累計額	△260	△130
その他の包括利益累計額合計	△164	△61
純資産合計	70,605	70,055
負債純資産合計	156,851	162,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,162	40,521
売上原価	19,251	21,834
売上総利益	19,911	18,686
販売費及び一般管理費	14,388	16,363
営業利益	5,522	2,323
営業外収益		
受取利息	58	14
受取配当金	2	2
補助金収入	—	99
為替差益	238	—
貸倒引当金戻入額	1	271
その他	213	222
営業外収益合計	514	610
営業外費用		
支払利息	78	88
デリバティブ評価損	213	2,374
為替差損	—	53
その他	131	33
営業外費用合計	424	2,550
経常利益	5,613	383
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	201	7
その他	16	—
特別損失合計	218	7
税金等調整前四半期純利益	5,396	375
法人税等	1,381	290
四半期純利益	4,014	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,014	85

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	4,014	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△26
退職給付に係る調整額	22	130
その他の包括利益合計	25	103
四半期包括利益	4,040	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,040	189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,396	375
減価償却費	3,402	3,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	△273
その他の引当金の増減額 (△は減少)	40	256
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	201	7
受取利息及び受取配当金	△61	△14
支払利息	78	88
デリバティブ評価損益 (△は益)	213	2,374
有価証券評価損益 (△は益)	16	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△845	1,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,827	△2,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△661	1,111
その他	△1,874	△425
小計	2,256	6,291
利息及び配当金の受取額	59	8
利息の支払額	△81	△79
補助金の受取額	—	430
法人税等の支払額	△3,308	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500	△12,581
定期預金の払戻による収入	—	7,613
有価証券の取得による支出	△9,998	△8,999
有価証券の売却による収入	1,000	9,999
有形固定資産の取得による支出	△5,044	△9,566
その他	524	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,017	△13,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△1,502	△902
長期借入れによる収入	13,000	3,000
新株予約権付社債の発行による収入	15,024	—
配当金の支払額	△958	△778
自己株式の取得による支出	△5,042	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,470	1,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,571	△5,718
現金及び現金同等物の期首残高	5,208	18,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,780	12,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。